

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。
備品のうち少額の資産については、一括償却としている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、
期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,893,268	2,160,041	30,108,508	3,944,801
減価償却引当資産	3,388,402	0	720,000	2,668,402
記念事業引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
事業安定引当資産	40,200,000	4,000,000	4,000,000	40,200,000
社会貢献活動引当資産	2,750,000	0	0	2,750,000
小 計	81,231,670	6,160,041	34,828,508	52,563,203
合 計	86,231,670	6,160,041	34,828,508	57,563,203

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か)	(うち一般正味財産か)	(うち負債に対応する)
基本財産				
普通預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,944,801	0	3,944,801	0
減価償却引当資産	2,668,402	0	2,668,402	0
記念事業引当資産	3,000,000	0	3,000,000	0
事業安定引当資産	40,200,000	0	40,200,000	0
社会貢献活動引当資産	2,750,000	0	2,750,000	0
小 計	52,563,203	0	52,563,203	0
合 計	57,563,203	0	57,563,203	0

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	31,893,268	2,160,041	30,108,508	0	3,944,801
合 計	31,893,268	2,160,041	30,108,508	0	3,944,801

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,338,961	499,999	838,962
電話加入権	145,600	0	145,600
差入保証金	215,000	0	215,000
合 計	1,699,561	499,999	1,199,562

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記
助成金						
受取全法連助成金	全法連	0	17,236,200	17,236,200	0	指定正味財産
受取全法連助成金	全法連	0	250,000	250,000	0	
受取県連助成金	県法連	0	412,120	412,120	0	
補助金						
受取全法連補助金	全法連	0	487,000	487,000	0	
受取県連補助金	県法連	0	682,100	682,100	0	
合 計		0	19,067,420	19,067,420	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	17,236,200
合 計	17,236,200